

## 第三章 事例研究

前章の分析により、住民参加やジェンダー視点の位置づけはプロジェクトにより異なっており、そのための取り組み内容も一様ではないということがわかった。第三章では、現地調査の結果をもとに事例研究をおこなうこととする。具体的には、現地調査によって確認された、住民参加の観点ならびにジェンダー視点からプロジェクトの実施プロセスと、実施によって生じた変化の内容を、プロジェクト目標との関係性とエンパワーメントの観点から検証する。最後に、プロジェクトごとに分析結果を考察する。

### 3.1. 事例研究の枠組み

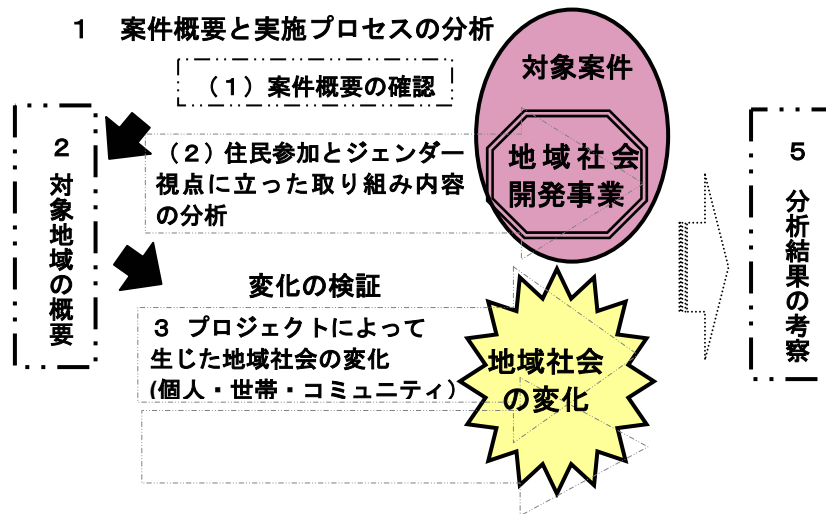
#### (1) 対象案件の選定

現地調査の対象案件の選定に当たり、援助スキームや開発セクター、地域的に幅広い教訓を抽出するため、アジアならびに中南米からそれぞれ一カ国を選定し、さらに開発調査と技プロからそれぞれ1件ずつ、グアテマラ中部高原(開発調査)、ネパール村落復興(技プロ)、計2件を取り上げた。前者は農業分野、後者は村落振興と森林保全分野の案件である。これらの案件が現地調査の対象となった背景は、各案件の現地調査報告の冒頭に記すこととする。本評価では混乱を避けるために、開発調査についても「プロジェクト」と記載することとする。

#### (2) 事例研究の手順

事例研究は住民参加とジェンダー視点に留意して、各対象案件に対して下の図3-1のような手順でおこなう。

図 3-1 事例研究の手順



### (3) 現地調査の枠組み

現地調査では、本評価調査団による関係者として、マクロレベル（主に中央政府）、メゾレベル（主に地方政府レベル）の案件関係者と、ミクロレベル（主に地域住民、対象コミュニティ<sup>20</sup>のキーインフォーマントや案件参加者）への調査を実施した。また、ミクロレベルでの補足調査として、現地コンサルタントによる調査を平行しておこなった。現地調査の日程と団員は表 3-1 の通りである。各案件の調査対象者は、表 3-2 の通りである。調査手法は、本評価調査団による調査手法としては個人インタビュー、キーインフォーマントインタビュー、グループディスカッションが中心である。現地コンサルタントによる調査は、本評価調査団によって作成された質問票を使用した現場踏査を通じておこなわれた。

表 3-1 現地調査日程と団員構成

日程	2004年8月23日～10月23日 (グアテマラ：8月23日～9月11日、ネパール：10月3日～10月23日) <i>* 日程表は添付資料を参照</i>
団員	<p>〈グアテマラ〉</p> <p>田中由美子（団長） JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員          藤掛洋子 東京家政学院大学大学院 助教授          本間まり子 JICA 企画・調整部 事業評価グループ ジュニア専門員          大島美代子 アイ・シー・ネット（株）          添川瑞乃 アイ・シー・ネット（株）</p> <p>〈ネパール〉</p> <p>田中由美子（団長） JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員          本間まり子 JICA 企画・調整部 事業評価グループ ジュニア専門員          大島美代子 アイ・シー・ネット（株）</p>

表 3-2 現地調査の対象者

	グアテマラ	ネパール
マクロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C/P 機関、</li> <li>●ステアリングコミッティー機関</li> <li>●ジェンダー担当機関</li> <li>●他ドナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C/P 機関、</li> <li>●ジェンダー担当機関</li> <li>●他ドナー</li> </ul>
メゾ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C/P 機関（地方レベル）</li> <li>●地方行政</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C/P 機関（地方レベル）</li> <li>●地方行政</li> <li>●女性局</li> </ul>
ミクロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キーインフォーマント（男女） 有識者、コミュニティの代表、看護士</li> <li>●プロジェクト参加者（男女）</li> <li>●プロジェクト参加者の配偶者（男女）</li> <li>●非参加者（男女）</li> <li>《合計 132 名》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キーインフォーマント（男女） 有識者、コミュニティの代表、助産士、ソーシャルワーカー、識字ファシリテーター</li> <li>●プロジェクト参加者（男女）</li> <li>●プロジェクト参加者の配偶者（男女）</li> <li>●非参加者（女性）</li> <li>《合計 111 名》</li> </ul>

\* 詳細は、添付資料 2- (2) の現地調査の面談者リストを参照

<sup>20</sup> 本評価では、評価対象とした地域社会をコミュニティと呼ぶこととした。これは、各評価対象案件が対象とした地域の範囲とそこにおける社会関係による集団を指す。グアテマラ中部高原では「地区」、ネパール村落振興では、「ワード」がこれにあたる。

なお、現地調査に際しては、それぞれの国において表 3-3 に示したような制約要因があった。

表 3-3 現地調査にかかわる制約要因

グアテマラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開発調査全体では対象地域が 4 カ所あったが、治安やアクセスなどの制約上、チマルテナンゴ県シェアツェンバホ地区を中心に現地調査を実施した。パンジェバル地区とパレスティナ地区は視察のみを実施した。</li> <li>●現地コンサルタントは、シェアツェンバホ地区およびパンジェバル地区において現地調査を実施した。</li> <li>●調査団員のうち 1 名以外は通訳（英語←→スペイン語）を使用して調査。またスペイン語を理解しない対象者には、住民に協力を依頼し、2 重の通訳（英語←→スペイン語←→現地語）で調査を実施するという制約があった。</li> </ul>
ネパール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●治安の都合上、調査団は村落部への踏査はできなかった。したがって、対象者にプロジェクト事務所へ出向いてもらい、調査を実施した。</li> <li>●対象地域への現地踏査は、現地コンサルタント（3 名）が実施した。</li> <li>●プロジェクト対象 2 郡（カスキ郡、パルパット郡）の 10VDC のうち、対象としたのは 1VDC（プムディプムディ VDC）のワード 1 と 6 のみであった。</li> <li>●調査団はネパール語←→英語の通訳を使用して調査を実施するという制約があった。</li> </ul>

両案件は、スキーム、協力期間、プロジェクト目標や投入などが全く異なっており、同じ手法で事例研究を行うが、単純に比較することは目的としていない。

## 現地調査写真(グアテマラ)

### 《地域の風景》



① 対象地域であるパホ地区の中心部。谷に位置している。



② 近隣の街であるパツン市からの道。一部未舗装で、雨が降るとぬかるむ。



③ 地区を横切る舗装道路を通るバス。パツン市までの足となる。日に数回往復している。



④ 傾斜を利用した、野菜畑。地区の主要経済は、野菜を中心とした農業生産である。

### 《人々の生活》



⑤ 家事の合間に家の前に座ってウィピルを織っている女性達。女性はウィピルと呼ばれる民族衣装を着る。



⑦ 主食のトルティーヤを料理中の女性達。女性にとって時間がかかる仕事のひとつ。



⑧ 水源の近くに設置されている洗濯場。地区内の道は、このような傾斜道が多い。



⑥ 洗濯中の女性達。週に数回洗濯に来る。女の子も6歳くらいから自分で洗濯をする。男の子はしない。

## 《プロジェクト活動状況》



⑨ 灌漑事業で設置された、灌漑ポンプ。維持管理は灌漑委員会によってされている。



⑩ 家に引かれた水道。欧米ドナーによって水供給システムが整備され、プロジェクトによって、水質が改善した



⑪ 縫製委員会委員によって運営されている糸屋。舗装道路に面している。2004年7月に移動したばかり。



⑫ 店には、委員によって仕入れされた色とりどりの糸の在庫が置かれている。



⑬ 糸を購入に来た女性。縫製グループのメンバー。ウィピルを売って収入を得ている。売上げは帳簿ノートで管理。



⑭ 糸屋の店番を手伝っている縫製委員。子守をしながら、ウィピルに刺繍している。

## 《調査風景》



⑮ ウィピルを作成中の女性にインタビュー。(縫製委員宅。)



⑯ 家の玄関でインタビューすることも。(近所の仕立屋・縫製グループメンバー宅)。地区には、土壁の家も多い。

### 3.2. 評価結果 1 : グアテマラ中部高原地域貧困緩和持続的農村開発調査

グアテマラ中部高原地域貧困緩和持続的農村開発調査（以下、グアテマラ中部高原）は、開発調査として 2000 年から 2003 年にかけて、貧困緩和を目的とした持続的な農村開発計画の策定と C/P への技術移転を目的として実施された。また、計画の有効性の実証調査として、貧困緩和のための簡易事業（パイロット事業）と呼ばれる地域開発事業が実施された。

この案件は、アクセス等の関係上、調査研究や特定テーマ評価などの対象として比較的選ばれにくい中南米地域で実施された案件であり、かつ日本人コンサルタント（以下、混乱を避けるため、日本人専門家で統一する）が実施する開発調査スキームである。分析対象の地域性や社会的条件、案件のスキームのバランスを取る上で、本案件を選定することは有意義であると考えられた。事例研究では、情報収集上の制約から、案件が対象とした 4 地区のうち 1 地区のみを対象とした。

#### 3.2.1. 案件の概要と実施プロセスの分析

本項では、グアテマラ中部高原の概要と住民参加とジェンダー視点の位置づけについて記載する。その後、プロジェクトの活動内容を住民参加とジェンダー視点に留意しながら分析する。

##### （1）案件の概要

グアテマラ中部高原の概要、計画段階におけるジェンダー視点に立った取り組み、住民参加の位置づけは、以下の通りである（表 3-4）。

表 3-4 : グアテマラ中部高原の概要

実施期間	2000 年 2 月～2003 年 3 月
実施機関 (C/P 機関)	グアテマラ国農牧食糧省 (MAGA)
プロジェクト目標	<p>《計画調査の目的》</p> <p>1) 中部高原地域の農村を対象に、①住民の所得向上、②生活環境の改善、③天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れた貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画 (M/P<sup>21</sup>) を策定するとともに、</p> <p>2) グ国のカウンターパートに対し、調査を通して計画立案の手順・手法及び個々の調査項目についての調査手法などについて技術移転を実施すること。</p> <p>《実証調査の目的》</p> <p>1) 中部高原地域持続的農村開発計画の実証調査をおこなうことを目的に、開発計画の中から選定されたパイロット事業（簡易事業）を、</p> <p>1) 所得向上、2) 生活環境改善、3) 自然環境の保全と適切な利用の 3 つの観点を考慮して実施すること。</p>

<sup>21</sup> M/P は、マスタープランのことで、各種の開発計画の基本計画を指す。国際開発ジャーナル社(2004)

	<p>2) グアテマラ政府のカウンターパートに対し、開発計画の策定方法、実証調査の手順及び各分野の調査手法について、技術移転をおこなうこと。</p> <p>「住民参加」が、プロジェクトが目指す住民の生活水準向上を持続的なものにするための重要要素と捉えている。</p> <p>住民参加における基本コンセプトは、①プロジェクト実施における参加、②建設費用の一部住民負担、③住民自身によるプロジェクト維持管理の実施。</p>
対象地域	<p>グアテマラ国中部高原地域に位置するチマルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県、ケツアルテナンゴ県の4県。実証調査は、それぞれ河川の小流域1地区ずつが対象となった。</p> <p>(なお本評価調査は、チマルテナンゴ県のシェアツェンバホ地区を中心に実施した)</p>

出典：日本工営、アジア航測(2001)aより作成

## (2) 住民参加とジェンダー視点の位置づけ

本案件では、「住民参加」を、プロジェクトが目指す住民の生活水準向上を持続的なものにするための重要要素となると位置づけた。住民参加の目的としては、計画段階の住民参加型調査において「住民から情報やニーズを収集すること」や、実施段階の地域社会開発事業実施への住民の参加を通じて「住民の能力向上を図ること」であると考えた。複数の地域社会開発事業は、①トップダウンではなくボトムアップ方式を主旨とする、②原則的にコミュニティと住民の考える問題点とニーズに基づいて事業を策定する、③事業は住民参加により実施されるという方針のもとに実施された<sup>22</sup>。しかし、どのような住民が参加すべきかという明確な定義はない。この他に、日本人専門家間では、住民参加の目的には案件の実施を通じて内戦によって破壊されたコミュニティ内の信頼関係の再構築をすることが含まれると認識されていた<sup>23</sup>。

本案件におけるジェンダー視点の位置づけについては、案件計画時には特に明記されたものではなく、ジェンダー視点に立った取り組みのための特別な投入計画（ジェンダー専門家の派遣など）はされていなかった。しかし、実際の活動においては、さまざまなジェンダー視点からの取り組みがおこなわれた。また、活動の前半である計画段階の終了時に作成されたM/Pには、ジェンダー平等の重要性が明記された。実施段階では、このM/Pをもとに地域社会開発事業が実施された。

## (3) プロジェクトの活動内容

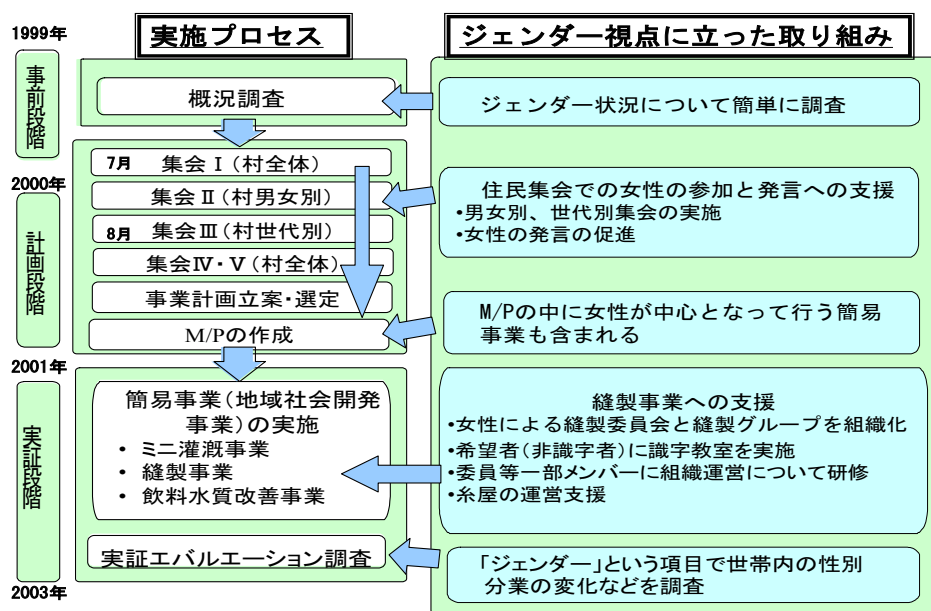
グアテマラ中部高原は、主に中部高原地域の農村地域を対象に、①住民の所得向上、②生活環境の改善、③天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れ

<sup>22</sup> 日本工営/アジア航測(2001)a

<sup>23</sup> 国内インタビュー結果より

た貧困緩和を目的とする持続的な農村開発計画（M/P）の策定と、C/P への技術移転を目標として計画された。実施においては、事前段階→計画段階→実施段階の3段階でおこなわれた。事例として、シェアツェンバホ地区における実施プロセスを図3-2に示した。

図3-2 シェアツェンバホ地区における実施プロセスとジェンダー視点に立った取り組み



(出所:日本公営(2001)a、日本工営(2003)a より作成)

### 1) 事前段階

事前段階では、プロジェクトによって概況調査がおこなわれた。また、概況調査を通じて調査対象地域の問題点と開発阻害因子の把握、各県の代表的なモデル小流域の選定がおこなわれた。調査では、対象地域全体と、対象となった4県(チマルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県、ケツアルテナンゴ県)の各県における行政、人口、保健衛生、農村部のインフラストラクチャー、開発関係機関、天然資源と環境、農業についての調査がおこなわれた。調査結果を踏まえて各県に1地区ずつのモデル小流域が選定され、各対象地区における「自然条件」「社会状況」「農業」「保健衛生状況」「教育サービス状況」「農業インフラストラクチャー」「環境保全」についての調査がおこなわれた。

この地区別の調査では、ジェンダーという小項目において、世帯内の女性の役割、就学状況、選挙などの社会活動への参加状況が調査された。また、保健衛生に関する調査では、女性や子どもの健康状態や医療サービスへのアクセス状況の困難さが抽出された。



## 2) 計画段階

計画段階では、①選定された4小流域内のコミュニティの現状分析と、②住民の視点によるコミュニティの問題点、ニーズ、ポテンシャルの確認、③住民参加型手法による開発アプローチの抽出を目的に住民参加型調査が実施され、持続的農村開発計画（M/P）が策定された。

住民参加型調査はまずキーインフォーマントインタビューや質問票調査による「現況調査」がおこなわれた。その後、住民集会を通じた「問題点及びニーズの抽出」がなされた。住民集会は複数回おこなわれ、全体でおこなわれたあと、ジェンダー別、世代別でもおこなわれた。これは、意思決定や就業機会、教育へのアクセスといったジェンダー別や世代別に特有な問題の検討をおこなうためであった。また、全体集会においても女性の意見を聞く等、女性の発言が促された。その後、抽出された問題点やニーズをもとに、コミュニティの代表者によるPCMを使用して開発アプローチが検討された。開発アプローチとは、住民集会で抽出されたニーズごとに対応した事業計画のことである。最後に住民全体による住民集会を開き、上記アプローチ（事業計画）に順位付けがおこなわれた。この住民参加型調査は、住民との調査経験や文化的背景の理解、現地語の使用可能性を考慮して現地NGOに委託された。

持続的農村開発計画（M/P）は、上記の順位付けされた開発アプローチ（事業計画）に、さらに住民の要望の度合い、貧困削減への貢献度、住民の能力からみた事業の実施可能性を考慮して優先度をつけることによって策定された。策定された計画は、1）所得向上、2）生活環境改善、3）自然環境の保全と適切な利用の三つの観点を通じた生活水準の向上に総合的に繋がるように、「パッケージ」で実施されることが留意点として挙げられた。また、開発によって女性に不利益がもたらされたり、またジェンダー格差が拡大されることがないように、ジェンダー平等への配慮が重要であると明記された。そのための取り組みとして、男女別の住民集会の実施を通じた、現地調査初期段階からの女性の意見の計画への反映の必要性と、女性を直接のターゲットグループとする開発アプローチ（事業計画）の策定が提案された。

## 3) 実施段階

実施段階は実証調査と呼ばれ、計画段階で策定された持続的農村開発計画に含まれた開発アプローチ（事業計画）の中から優先度の高いものが選定され、住民参加によって実施された。実施された開発アプローチ（事業計画）は簡易事業と呼ばれた。実証調査は、①簡易事業の実施を通じた技術的妥当性のモニタリング及び評価、②簡易事業の実施母体、サポート体制、運営状況（維持管理）のモニタリング及び評価、③住民の問題解決能力の向上についてのモニタ

リング及び評価を目的におこなわれた。実証事業終了後、各事業に対して評価（実証エバルエーション）がおこなわれ、実証調査による教訓を抽出し、農村開発計画（M/P）へ反映された。

計画段階で検討された開発アプローチ（事業計画）は、4地区の合計で59事業あった。そこから、①住民の要望の度合い、②経済的効率性、③他の機関による事業の実施可能性、④必要となる住民組織の設立に要する時間、⑤簡易事業実施から期待される波及効果、という5点の評価項目に基づいて13の事業が選定され、実施された<sup>24</sup>。本評価で現地調査をおこなったチマルテナンゴ県シェアツェンバホ地区（以下バホ地区）では、11の開発アプローチ（事業計画）から、ミニ灌漑計画、飲料水質改善計画、縫製事業促進計画の3件の簡易事業が選定され、実施された。この簡易事業が、本評価報告書で述べる地域社会開発事業を指している。

各簡易事業を実施するために、それぞれ委員会と活動グループが設立された。事業実施はその委員会が中心におこなった。以下、バホ地区において実施された簡易事業の概要について述べる。

#### ①ミニ灌漑計画（灌漑事業）

ミニ灌漑計画は、①作付け率、収量、農作物の品質を向上させることにより農民の所得を増加させること、および②農民組織の強化を目的に実施された。その背景に、バホ地区では主要産業である野菜栽培が天水によっておこなわれており、収量が不安定であり乾季に農地が利用されていなかった状況がある。プロジェクトでは新たに灌漑委員会を設立し、灌漑グループが作成された。事業はこの委員会が中心になって実施された。

活動内容は、①灌漑施設の建設と維持管理、②農作物の生産・流通・加工に関する支援である。後者では野菜（主にブロッコリー）栽培に関する研修が実施された。灌漑施設の建設は、日に平均35名の住民による労働提供によっておこなわれた<sup>25</sup>。灌漑用水は、利用者各戸にメーターが設置され、利用量によって委員会に徴収される。灌漑施設の維持管理は現在も委員会によっておこなわれている。

灌漑グループのメンバーは当初81名で、1名の女性世帯主を除き、すべて男性だった。入会にあたり、灌漑ポンプ用土地代として200ケツアル支払うことが規定されていた。グループメンバーは、先に住民集会において結成された灌漑委員会によって決定されたため、希望者が入会できなかった経緯がみられた。また、後に述べられる縫製事業が女性のみを対象とした事業であったため、「灌

<sup>24</sup> 実施段階の当初、14事業が選定されたが、1事業は中止となった。

<sup>25</sup> 日本工営(2003)a

概事業は主に男性用である」と住民に認識されていた<sup>26</sup>。

事業は、当初設立された委員会の運営により現在も継続している。メンバーは増加し、現在は99名である。

## ② 飲料水質改善計画（水事業）

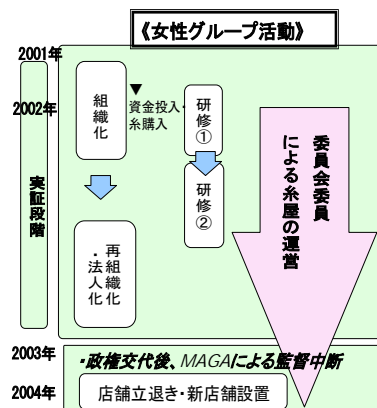
飲料水質改善計画は、塩素殺菌装置を設置することによってバホ地区への安全な水の供給を目的に実施された。この背景には、プロジェクト開始以前に国際NGOによって整備された給水システムの水質が飲料水として適していなかったことがある<sup>27</sup>。事業として、塩素殺菌装置の設置と装置の調整、装置利用に関する訓練がおこなわれた。事業は、上記の水供給システムの管理運営をおこなっていた水委員会と開発委員会を通じて実施された。また、ムニシパリティから資金面の支援がある。

事業の対象者は、自動的に既存の給水システムの利用者となった。水グループには256世帯の世帯主（通常男性）がメンバーとして登録されており、そのうち211世帯が現在も給水システムを利用している。

## ③ 縫製事業促進計画

縫製事業促進計画は、ウィピルと呼ばれるマヤ民族の伝統的衣装（織物）の製作者である女性を対象に、①糸の共同購入によるウィピルの生産コストの削減と、②女性の能力向上を目的として実施された。その背景には、バホ地区の多くの女性がウィピルの生産に従事していたことと、女性は限られた資金しか持ち合わせないため小売業者から個別に少量の原料糸を購入していたことがある。事業は、住民集会において縫製委員会が結成され、その委員会を中心作成

図3-3 縫製グループ活動の実施プロセス図



出典：日本工営、アジア航測(2001)a と現地調査結果より作成

された縫製グループと呼ばれる女性グループを通じておこなわれた。

活動内容は、①女性組合（グループ）の設立、②市場調査、③糸及び必要備品の購入・供与、④識字及び組織運営に係る研修、モニタリングがおこなわれた。そのうち女性グループが中心となって実施されたのは、③によって供与された糸を販売する「糸屋の運営」と、④の「研修の実施」であった。後者の研修は、非識字者を対象にした識字教室（希望によ

<sup>26</sup> 現地調査におけるインタビュー結果より

<sup>27</sup> CARE グアテマラが実施した。

る)と、選抜された30名に対する経営などの組織運営研修が実施された(糸屋の運営に関しては、BOX3-1を参照のこと)。

縫製委員会は、男女別で実施された住民集会において結成された。バホ地区において、住民によって構成される委員会は通常9名で成り立っており、縫製委員会も例外ではなかった。この2001年に設立された第一次委員会は、プロジェクト終了直前の2002年の11月、グループ活動資金の運用の不透明さが指摘され、メンバーが解任された。そしてメンバーによる集会が開催され、第二次メンバー9名が選定された。糸屋は現在も第二次メンバーによって運営されている。

縫製グループは地区に在住する女性で、希望者は全員登録された。バホ地区では、学校教育に関する活動をおこなっている母親グループや母親版学校委員会(これも学校委員会と呼ばれている)以外に女性グループ活動の経験はなく、縫製グループは多くの女性にとって初めての女性グループ活動であった。

現在もグループメンバーを含む近隣村の女性達がこの糸屋を利用している。しかし、プロジェクトによって実施された識字教室と組織運営研修が終了して以来、この糸屋の運営以外にグループとしての活動はない。案件終了後、実施機関である農牧省(MAGA)の支援のもと続けられていたグループミーティングも、2003年後は一度も実施されていない(2003年にはグアテマラで政権交代

#### BOX3-1 女性グループ活動の事例(糸屋の運営)

バホ地区の縫製事業は、プロジェクトによって設立された、縫製委員会と縫製グループ(女性グループ)によって、現在も継続して実施されている。主な活動は、糸屋の運営である。この糸屋は、プロジェクトによって供与された糸を販売し、その代金を回転する形(リボルビングファンド)によって運営されている。委員会による主な活動内容は、以下の通りである。

- ・ 売上げのチェックと帳簿の管理
- ・ 週一回の委員会開催
- ・ 糸の仕入れ、月1回の監査の受入れ

委員はこれらの委員会活動のための報酬は受けていない。そのため、当初9名いた委員は減ってしまい、現在は3名の委員によって運営されている。

糸屋の店員として、地区内の未婚の女性1名が、月給450ケツァルで雇用されている。この費用は糸屋の運営費用から出費されている。しかし、この店員が選考された経緯はグループメンバーには知らされておらず、不透明であった。

他のグループメンバーは個々に、糸屋の糸を購入し、糸つむぎやウィピルを作成することで収入を得ている。

があり、MAGAの役割が見直され、直接の普及活動が中止された)。そのため、会計の不透明さがメンバーから指摘されている。糸屋の運営のため9人いた委員は、2004年9月現在3名までに減っている。店舗のある土地は借地であり、大家の都合で立ち退きを迫られ、2004年9月に現在の場所に移動した。

### 3.2.2. 対象地域の概要

対象地域の地理的概況と社会経済の概況は以下の通りである。

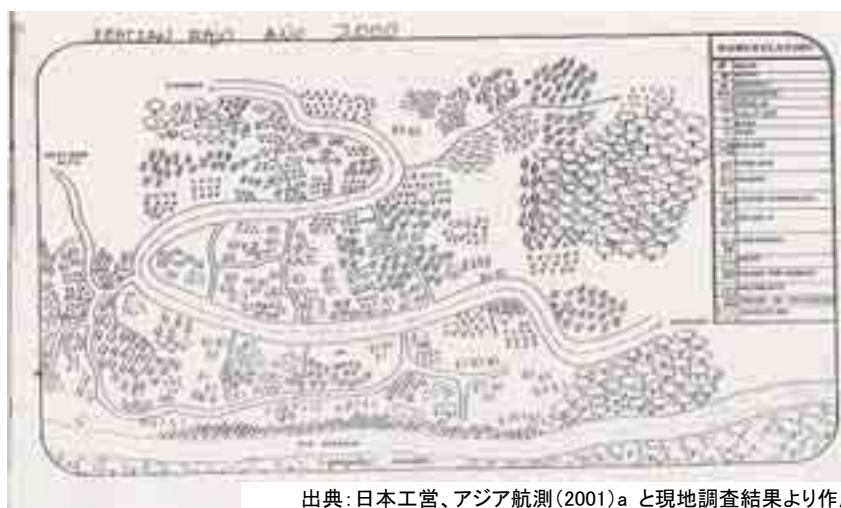
#### (1) 地理的概況

チマルテナンゴ県パツン市シェアツェンバホ村（以下バホ地区）は、標高約2000mに位置する山あいの地区である。面積は9.3平方kmである。首都であるグアテマラ市からパツン市までは82kmで、パツン市からバホまでは12kmの道のりである。地区の中央に幹線道路が通り、パツン市までのバスが日に複数回往復している。バホ地区の地図は、図3-4に示した。

縫製事業によって作成された糸屋は、この幹線道路沿い（ほぼ地図中央）に位置する。そのため近隣の地区からの利用者もある。地区は谷に位置するために、地図下方の川（これが水源になっている）に向かって傾斜地となっている。灌漑事業によって作られた灌漑用水は、この水源の水を幹線道路沿いの高地にあるタンクに向けて最上部まで汲み上げ流すことによって、配給されている。

水源の近くに洗濯場が設置されており、女性達が週に数回、谷を降りて洗濯に行く。水道は水事業によりほぼ全家庭に設置されているが、利用料が高いため、未だに無料である水源を使用する女性が多い。幹線道路からの道は舗装されておらず、多くの住民は徒歩で移動している。また、幹線道路沿い（地図のほぼ中央）にカソリックとエバンヘリコの教会があり、多くの住民男女は毎週通っている。

図3-4 バホ地区の地図



出典：日本工営、アジア航測(2001)a と現地調査結果より作成

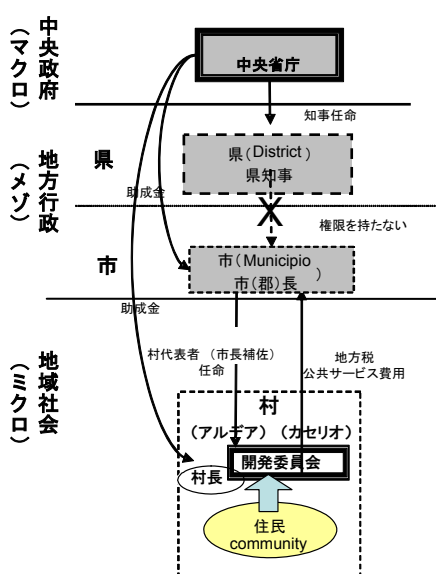
## (2) 社会経済状況<sup>28</sup>

バホ地区は、カクチケルと呼ばれる山岳民族の居住地で、人口は、2240 人（男性 1114 人、女性 1126 人）、約 350 世帯が住んでいる。行政制度は図 3-5 のようになっている。バホ地区は、行政単位では村（アルデア）であり、パツン市の管轄である。村には開発委員会をはじめとして、教育、水、保健の 4 つの委員会が正規の委員会として認識されている。これらの委員会の代表が一年交代である市長を選ぶことになっている。バホ地区の行政は、この市長と開発委員会を中心におこなわれている。

主要言語はカクチケル語であり、国語となっているスペイン語の識字率は女性で 43% であり、非常に低い<sup>29</sup>。これは、内戦中などに就学期を迎えた女性達の状況である。現在は、地区内に一つ公立の小学校がある（幹線道路沿い）ため、最近は小学校の最終学年である 6 年まで修了することが多い。中学や高校は地区外にあるため、進学するケースは稀<sup>30</sup>である。

保健状況は、地区に一つ（小学校の向かい）保健ポストがあり、看護師が常駐している。8 年間女性の看護師が駐在していたが、2004 年 9 月に移動になり、新規の女性の看護師が赴任してきた。保健ポストの利用は、保健サービスの質

図 3-5 グアテマラの行政のしくみ



出典:日本工営、アジア航測(2001)a より作成

の問題から大人はあまり利用せず、子供の下痢等の疾患が主なものである。特に、NGO などの支援により避妊などの保健教育キャンペーンをおこなうこともあるため、男性は妻が保健に対する知識を持つことを嫌っており、女性が保健ポストを利用することを好まない<sup>31</sup>。宗教上の教えにより、家族計画は受け入れられていない。伝統的助産士によって自宅で分娩がおこなわれ、問題がある場合のみ上記のヘルスポストに送られる。妊産婦死亡率は高い。バホ地区の統計はないが、1999 年、パツン市において 100,000 人中 55.7 人であった<sup>32</sup>。

宗教は、キリスト教を信仰する者が多く、

<sup>28</sup> 出典:現地コンサルタント(FUNDAP)調べ、日本工営、アジア航測(2001)a、プロジェクト内部資料(2004)、パツン市国立中央病院パツン市国立中央病院未刊行資料より作成

<sup>29</sup> 女性の非識字率は 2001 年で 57%であった。日本工営/アジア航測(2001)a より。(男性の識字率に関する情報入手は不可能だった。)

<sup>30</sup> 現地調査におけるインタビュー結果より

<sup>31</sup> 看護師へのインタビュー結果より

<sup>32</sup> 日本工営/アジア航測(2001)a より

カソリック 60%、エバンヘリコ 40%である<sup>33</sup>。バホ地区では、宗教による対立は見られない。

主要生産物は天水を利用した野菜栽培で、換金作物としてブロッコリー栽培が盛んである。女性は、ウィピルと呼ばれる伝統的衣装を自宅で生産する習慣がある。このウィピル生産が女性の唯一の収入源でもある。グアテマラの山岳地域の女性は、通常このウィピルを着て生活しており、バホ地区も例外ではない。男性は伝統的衣装を着用していない。

この地域では「マチスモ」(男性優位思想)が色濃く残っており、「男性は外、

女性は内」というような考え方も強い。そのため、伝統的に地区の委員会や集会への参加は、男性の役割だと考えられている。また、世帯内で男女の役割が分かれており、それが表3-5のように時間の使い方の違いにも反映されている。表からわかるように、女性は余暇の時間が限られており、特に夕方6時以降にお

表 3-5 シェアツェンバホのある夫婦の一日の労働

時間	女性	男性
5:00~	起床、火をおこす。家の掃除。	起床
6:00~	朝食の準備。トルテージャ作り。	朝食後、畑へ
7:00~	朝食	
8:00~	食器の片付け、洗濯。	
9:00~	ウィピル織り	
10:00~		
11:00~	昼食の準備	
12:00~	昼食、片付け	自宅で昼食、または女性が食事を畑へ届ける。
13:00~	ウィピル織り	畑仕事
14:00~		
15:00~		
16:00~	夕食の準備	
17:00~		自由時間
18:00~	夕食	
19:00~	夕食の片付け	夕食
20:00~	就寝	就寝

出典：現地調査結果 藤掛洋子の聞き取りによる(2004年9月7日)  
\*洗濯や水浴びなどは毎日ではなく、天候などにもよるとのことである。

こなわれることの多い委員会のミーティングなどの社会活動への参加には時間的制約がある。また、バホ地区では過去36年間にも及ぶ内戦<sup>34</sup>の影響で住民の意識の中に内戦の記憶が色濃く残り、相互不信や集会などの社会活動に参加することを恐れる感情も残っている。

### 3.2.3. プロジェクト活動により生じた地域社会の変化

本項では、現地調査による調査結果をもとに、プロジェクト活動によって生じた変化をジェンダー視点から検証する<sup>35</sup>。変化の主体を明確にし、ジェンダー視点から分析を可能にするために、個人、世帯、コミュニティレベルに分けて記載することとした。

#### (1) 個人レベルの変化

バホ地区において、プロジェクトによる女性の個人レベルの変化は、主に住民集会への参加と縫製グループ活動から生じた。住民集会への参加を通じた社会進

<sup>33</sup> 日本工営/アジア航測(2001)aより

<sup>34</sup> 1991年に和平交渉が開始され、1996年に和平合意がなされた。

<sup>35</sup> 水事業は、事業の性質から、案件による変化の抽出が困難であったため、本評価対象とはしないこととした。

出への機会の獲得、識字や技術研修による自信や喜びの自覚という精神的変化の他に、家族や家計への貢献の機会を獲得したことによる自信の増加などが見られた。また、糸屋の利用を通じて、縫製グループ活動への参加という精神的満足感を獲得している他に、時間の節約や収入創出というプラスの変化が見られた。

他方で、縫製グループの委員は、時間的拘束やグループ代表として矢面に立つことによる精神的な負担があった。反面、糸の買い付けのために他の地域に出かけて世界が広がったり、責任を果たしたという大きな満足感も得た。一方、委員会の前リーダーは、不正をしたと誤解され解任されてしまったため精神的にダメージを受け、それ以降縫製グループとの関係が悪化してしまったというマイナスの変化も見られた（表 3-6 参照）。

表 3-6 バホ地区における縫製事業による個人レベルの変化（女性）

<b>プラスの変化</b> *糸屋とは縫製事業で設立した糸屋のこと	
<b>《意識的变化》</b>	
◎ 識字教室に出たおかげで、以前は読み書きができなかったが、今はできてうれしい。子供に読み書きを教えることもたまにある。	（縫製グループメンバー 識字教室参加者 32 歳）
◎ 以前はパツン市まで糸を買いに行かなければならなかったが、今は必要な時に、少しずつ購入できるので安心できるようになった。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用 20 代）
◎ 縫製事業に参加して、縫製グループに所属できていることがうれしい。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用 20 代）
◎ 糸屋の運営の仕事はとても大変だが、自分が辞めると他に引き継ぐ人がいないので、糸屋を利用している 600 人以上の女性達が困るので、自分は辞めずに頑張っている。でも、パツンで銀行に行ったり、仕入れのため遠方に行くことなど、いろいろ学べたことは良かったと思う。	（縫製委員 29 歳）
<b>《経済的变化》</b>	
◎ 糸屋ができてからパツンに行かなくてもよくなった。パツンに行くにはバス代と時間がかかる。その分浮いたお金で糸が購入できるようになった。	（非参加女性 近隣在住のため糸屋を利用している 30 代）
◎ 以前は地区内にある他の店で糸を購入していたが、今は糸屋で購入する。価格が安くて品質が良いためである。そのために、多少収入が増えたと思う。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 30 代）
◎ 糸屋ができて、値段の安い糸を近くで購入できるので、便利になった。	（縫製グループメンバー 識字教室参加+糸屋利用 32 歳）
◎ 以前は、糸を購入した店にウィピルを売らないといけなかった。きれいにできなかった時は買い取ってくれないこともあり大変だった。今は自分で糸屋で安価な糸を購入し、時間のあるときに織って販売できるようになった。	（縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 40 代）
◎ 銀行にグループの口座を持って自分達で出し入れができようになって、とても満足している。	（縫製委員 50 代）



### 《社会文化的変化》

- ◎ 住民集会への参加により、社会活動への進出の機会を獲得できた。  
(縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 40代)
- ◎ 委員として、糸屋の運営のために糸の仕入れにケツアルテナンゴまで行くようになり、異なる世界を知ることができた。  
(縫製委員 29歳)

### マイナスの変化

- ◎ 糸屋の運営にはお金をもらっていないが、とても時間がかかる。  
(縫製委員 29歳)
- ◎ 長期間、無償で縫製委員会のために時間を費やしてきたのだが、地区の女性達が、自分が糸屋のお金を盗んだと批判し始めた。結局委員会を脱退したのだが、糸屋を見たり縫製事業の話を知ると胸が痛む。今でもトラウマになっている。  
(初代縫製委員会委員長 30歳代)

このプロジェクトによって生じたバホ地区の男性の個人レベルの変化では、灌漑事業への参加による経済的変化などがみられた。しかし、男性や男性が参加したグループ活動へのジェンダー視点に立った取り組みはおこなわれなかったこともあり、ジェンダー視点から判断できるような大きな変化は見られなかった。

## (2) 世帯レベルの変化

プロジェクト活動によって上記のような変化が女性に生じた結果、世帯レベルにおいてジェンダー関係に変化が生じた。下記の表3-7のように、夫による妻の社会活動（集会やグループ活動）への参加に対する理解が深まったり、織物の販売による世帯の収入向上、糸屋の運営についての夫婦間の会話などによる関係性の変化などがプラスの変化として見られた。一方、妻が頻繁に委員として外出することへの反発、他の簡易事業の影響で女性の労働が増加することにより、縫製事業へのマイナスの変化などが見られた。

表 3-7 バホ地区における縫製事業による世帯レベルの変化

### プラスの変化

#### 《意識的变化》

- ◎ 糸屋の運営をするようになって、夫が自分の活動を理解し応援してくれるようになった。  
(縫製委員 29歳)
- ◎ 以前は読み書きができなかったが、識字教室のおかげで、夫が家にいない時自分が家業の仕立て屋の注文をとることができるようになった。  
(縫製グループメンバー 識字教室参加者 32歳)

#### 《経済的变化》

- ◎ 糸屋ができて値段の安い糸を近くで購入できるようになり、材料代や糸を買いに行くための交通費が節約できている分、収入が上がった。  
(縫製グループメンバー 糸屋の利用のみ 30代)

#### 《社会・文化的変化》

◎ 縫製事業に関する集会は、夫が「女性が対象なのだから行くように」と勧めてくれた。

(非参加者 糸屋のみ利用 30代)

#### マイナスの変化

◎ 夫は、自分が委員として苦勞しているため応援してくれているが、そこまで苦勞するのならばいつでもやめたら良いと言っている。

(縫製委員 29歳)

男性のプロジェクト参加によって生じる世帯レベルの変化は、主に灌漑事業への参加による世帯収入の増加に見られた。一方、夫が灌漑事業に参加したことにより世帯における野菜栽培の作業が増え、妻の農業労働も増加した。そのために妻のウィプル製作の時間が減り、ウィプルによる収入が減少した事例が見られた。

### (3) コミュニティレベルの変化

縫製事業を進めるにあたり、コミュニティを代表する他のグループなどに対してジェンダー視点に立った取り組みは特におこなわれていない。しかし、これまで述べてきたような女性個人の変化や、女性へのジェンダー視点に立った取り組みによる間接的影響から、表3-8のようなコミュニティレベルにおける変化が見られた。例えば、縫製グループ活動は参加者や周囲からは受け入れられている。しかし一方で、非参加者との格差を生じさせている。また、縫製グループの運営に関する不信感や女性の運営能力への懐疑心が発生している。

表 3-8 バホ地区における縫製事業によるコミュニティレベルの変化

#### プラスの変化

##### 《意識的变化》

◎ 縫製グループができたために、地域の活動として受け入れられるようになり、女性の社会参加がコミュニティに受け入れられるようになった。

(ヘルスポストの看護師)

##### 《経済的变化》

(世帯レベルではあったが、コミュニティ全体としては不明。)

##### 《社会・文化的変化》

◎ 他の住民集会への女性の参加が受け入れられるようになった。

(ローカルコンサルタントによる調査結果より)

#### マイナスの変化

◎ 自分は縫製グループに登録はされたが、糸を購入するお金がないため糸屋は利用できない。

(縫製グループメンバー 夫を亡くした女性世帯主 40代)

◎ 自分はウィピルは織るが、プロジェクトが始まった時、縫製グループのメンバーになるとノルマをこなさなくてはならないのではないかと恐れ、参加をしなかった。本当はノルマはなかった。逆に識字教室の機会を逃してしまったため、今では参加しなかったことを後悔している。

(非参加女性 糸屋の利用のみ 30代)

◎ 縫製委員会は、もっと頻繁に会議を実施したり資金を運用したりするべきだ。自分達はアドバイスをしてあげているが、もともと女性は委員会の運営の経験があまりなく、会議をしても怒鳴りあいなどになってしまうため、うまく運営ができないのだ。(女性のグループ運営能力への不信感の発生)

(灌漑委員 20代男性)

◎ 糸屋の利益を自分達が着服しているのではないかと、一部の縫製グループメンバーやコミュニティの人たちが疑っている。しかし、自分はどうしていいのかわからない。

(縫製委員 29歳)

◎ 縫製グループと灌漑グループは一部の住民だけに裨益しているものなので、コミュニティの正式なグループ<sup>36</sup>として認められていない。

(灌漑委員 50代男性)

### 3.2.4. 調査結果のエンパワーメントの視点からの分析

前項で述べた通り、プロジェクトによって個人・世帯・コミュニティのそれぞれのレベルにおいて変化が生じた。ここでは、エンパワーメントの視点から上記の変化を分析することとする。

一般的に、エンパワーメントとは「個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ（能力を發揮し）ていき、最終的に社会変革を実現することである」<sup>37</sup>と考えられている。本評価では個人・世帯・コミュニティの各レベルで見られた変化がジェンダー関係や地域社会の構造を変革する力に結びついた場合、もしくは実際に変革が生じたような場合に、エンパワーメントが生じたと考えた。

本評価で述べる個人的エンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化が、自分自身を変革し、周囲との関係性の変革を引き起こすための意識的、経済的、社会的・文化的な力を得たことを指す。また、世帯レベルのエンパワーメントとは、プロジェクトによって生じた個人の変化もしくはエンパワーメントが、世帯内の階層関係やジェンダー関係を変革した場合を指す。同時に、なんらかの影響による世帯レベルの変化によって夫婦の関係性が変化した場合も、世帯レベルのエンパワーメントに含まれる。コミュニティのエンパワーメントとは、上記のような、プロジェクトによって生じた個人もしくは世帯の変化（もしくはエンパワーメント）によって、地域社会の構造やジェン

<sup>36</sup> 市長を選出するための代表を送ることが認められているグループ。(2004年の調査時では、教育・水・保健・開発分野の委員会が該当する)

<sup>37</sup> 田中他編著(2002)

ダー関係が変化した場合を指す。また、プロジェクトなど外部からの働きかけにより、コミュニティの意思決定機関や中心人物などの考えや行動の変化が生じ、既存の社会構造やジェンダー関係が変化した場合もここに含まれることとする。

逆に、プロジェクトによって生じた変化が個人の力を低下させる場合がある。また、世帯・コミュニティにおける社会構造を強化したり、ジェンダー格差を拡大させる事例も見られる。本評価ではこのような事象を、マイナスのエンパワーメントが生じたと考える。

### (1) 個人レベルのエンパワーメント

本案件の実施により、案件の対象となった地域において個人レベルでさまざまな変化が生じた。これらの変化がエンパワーメントに結びついたという具体的な事例をもとに、プロジェクトの活動と個人のエンパワーメントの関係を分析する。

#### **BOX3-2 住民集会参加によって女性がエンパワーメントされた事例 (女性個人のエンパワーメントの事例1 グアテマラ)**

今まで、世帯から一人参加する住民集会には必ず夫が参加していた。しかし、プロジェクトが女性を対象にした事業について話し合う住民集会を実施したため、夫から参加するよう勧められた。集会では、女性を対象にした縫製事業についての相談をした。自分達で挙手をして、委員会委員を決定した。自分はその場で名前を書いて、縫製グループに登録された。こうした女性グループに登録されたのは初めてだった。

(縫製グループメンバー 30代)

BOX 3-2 は、女性がプロジェクトの住民集会へ参加したことで、従来のジェンダー規範に変化が見られた例である。バホ地区では、内戦以前より固定的な性別役割分業意識が強かったため、村の委員会運営は男性の役割と考えられていた。内戦中、公的場や集会への出席や発言をすることに対しては、男女ともに恐怖心を抱いていた。内戦終了後には、多くの援助団体からの支援がおこなわれるようになったが、支援はほとんどが男性中心の委員会を通じておこなわれたため、男性は内戦によって植えつけられた恐怖心を払拭する機会を多く得ることができた。一方、内戦以前より社会活動への参加の経験が乏しかった女性は、内戦後も集会などへの参加の機会を得られず、未だ公共の場への出席や発言に恐怖心を持っている。そうした中、プロジェクトが女性を対象にした集会を実施したことにより、性別役割分業や恐怖心を克服し、結果として住民参加という社会的文化的エンパワーメントに結びついたと言える。

こうしたエンパワーメントは、意識的側面のみ、経済的側面のみ、といった単独で生じるものだけではなく、図3-6のように重なり合い、相乗効果を生み出すことがある。

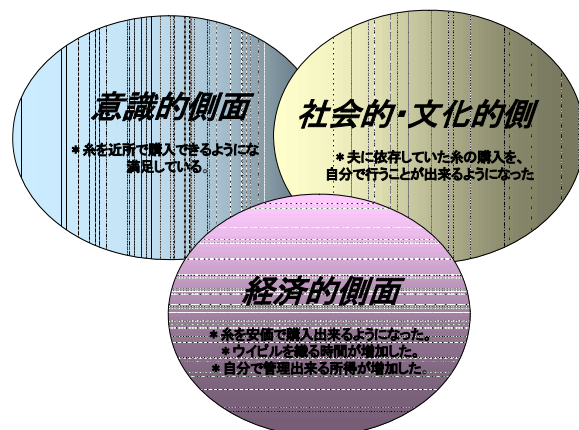


図3-6 個人のエンパワーメントの諸相(シェアツェンバホ)  
出典: 現地調査より藤掛洋子作成(2004. 9.5)版をもとに作成

BOX3-3は、縫製事業により近隣でワイピルのための糸を購入できるようになったことにより、経済的な側面のエンパワーメント(バス代の節約)と「近隣で購入できることによる安心の獲得」という、意識的な側面からのエンパワーメント(以下意識的エンパワーメント)が同時に生じた例である。

### BOX3-3 縫製事業(糸屋の利用)によって女性がエンパワーメントされた事例(女性個人のエンパワーメントの事例2 グアテマラ)

女性グループによる糸屋が開設される以前は、ワイピル(織物)作成のための糸は、バスで20分のところにある近隣の街のパツンまで行かなければならなかった。パツンに行くにはお金も時間もかかるため、月に2回程しか行くことができなかった。そのため、縫製事業が始まる以前は糸が突然なくなっても補充ができなかった。今は、同じ村内の徒歩圏内に糸屋ができたことで、必要な時にいつでも購入できるという安心感が得られた。

(縫製グループメンバー 30代)

これまでの事例のように、地域社会開発事業へ参加したことによる個人のエンパワーメントは、事業が結果として成功するかどうかに関わらずその参加の過程においてよく見られる(例として、縫製事業の現状について記載したBOX3-10を参照のこと)。

また、本件の縫製事業によって実施されている糸屋の利用は縫製グループメンバーに限られていないため、縫製グループに登録されていない地区内の女性や他の地区の女性も、糸屋の利用を通じてエンパワーメントが発生した。例えば、BOX3-4の事例は住民集会や縫製事業などプロジェクトの非参加者であるが、プロジェクトによって始められた糸屋の利用により、便利さや低価格での糸の入手による経済的エンパワーメントが発生している。それにより、夫との関係性が変化しつつあることが述べられている。

**BOX3-4 事業への非参加者によって女性がエンパワーメントされた事例  
(女性個人のエンパワーメントの事例3 グアテマラ)**

自分はプロジェクトが始まったとき赤ちゃんがいたので世話に忙しく、住民集会や縫製事業には参加できなかった。識字教室も受けられなかった。でも、縫製事業により糸屋ができてから糸屋はよく利用する。

夫が家計をコントロールしており、家事に必要な物を購入するときは夫からお金を受け取って購入している。ウィピルの糸代は自分でウィピルの販売代金などを貯めて捻出していた。以前パツン市まで糸を買いに行っていた頃はまとめ買いしかできなかったため、ある程度の金額がたまるまで糸を買いに行けなかった。現在では、縫製グループが運営する村糸屋で小額で少量でも購入できるため、いつでも織物ができるようになり、結果として収入が上がった。また自分の収入が常にあるという安心感がある。また、小額の生活用品であれば自分の収入により購入が可能になり、常に夫に金を無心する必要がなくなった。

(非参加者 糸屋の利用者 20代)

こうした糸屋の利用者以外にも、事業に参加できなかった人や、途中脱退での非参加によるエンパワーメントの事例も見られた。BOX3-5は、途中脱退者の脱退によるエンパワーメントの例である。この事例では、途中脱退して精神的に傷を負ったものの、女性グループの委員長だった経験と精神的な傷が自身の考え方を変化させ、新たな社会活動を始めるに至った。新しいグループ活動を始めたことで、自分と地域社会との関係性の変革を引き起こしたという社会的エンパワーメントが見られる。

**BOX3-5 途中脱退によって女性がエンパワーメントされた事例  
(女性個人のエンパワーメントの事例4 グアテマラ)**

私は、縫製委員会の初代委員長として、女性グループ活動の何たるかも全く知らないまま委員会の運営をおこなっていた。精神的にも時間的にも非常に専心して取り組んでいたが、メンバーに委員会のお金を盗んだと疑われ、委員会を脱退した。それにより精神的に非常に傷つき、脱退後の今でもトラウマになっている。しかし現在は、近所の女性達と教育を考える女性グループを始め、活動している。

(初代縫製委員長 40代)

**(2) 世帯レベルのエンパワーメント**

世帯レベルのエンパワーメントとしては、妻のプロジェクト活動によって変化したことにより夫との関係性が変化した、もしくは夫が変化した事例がみられた。

先に述べたBOX3-4の事例では、妻がプロジェクト活動によって経済的にエンパワーメントしたことにより、夫にウィピルを購入する資金を無心する必要がなくなり、夫との関係性にも変化のきざしが見られる。またBOX3-6のように、プロジェクトによる識字教室に参加したことで妻の個人のエンパワーメントが

生じ、それによって夫が妻に対する考えを変化させ、世帯レベルのエンパワーメントが生じた事例も見られた。

**BOX3-6 妻の識字教室参加により夫婦関係が変化した事例  
(世帯レベルのエンパワーメントの事例 グアテマラ)**

夫がテーラー（ミシンによる縫製）を家業としておこなっている。自分は以前は読み書きができなかったため、夫の不在時に客が来た際注文が取れなかった。しかし、識字教室に参加したことで読み書きができるようになった。そのため、今では客の用件や会計をメモに記載することで注文も取れるようになった。夫も自分を信頼して安心して外出できるようになり、喜んでいる。

(縫製グループメンバー 識字教室参加 20代)

上記のように、世帯のエンパワーメントは、プロジェクトがおこなったジェンダー視点に立った取り組み（女性の住民集会への参加や識字教室を含んだ縫製事業）によって生じた事例が多い。

こうしたプラスのエンパワーメントが見られた一方で、プロジェクトによる世帯の変化がマイナスのエンパワーメントを引き起こすことがある。BOX3-7の事例では、夫の灌漑事業への参加により野菜栽培が多毛作となり、夫婦の労働が増加した。そのために夫が管理している世帯収入が増加した一方で、ウィピルのための糸代となっていた妻の手持ちの資金が減少した事例である。灌漑事業では、こうしたマイナスのエンパワーメントが生じることを回避するためのジェンダー視点に立った取り組みはなされなかった。

**BOX3-7 夫の灌漑事業参加により、夫婦間の格差が拡大した事例  
(世帯レベルのマイナスのエンパワーメント事例 グアテマラ)**

バホ地区では、野菜栽培は夫婦で役割分担がされているが、種植えや収穫は女性がおこなう仕事である。灌漑事業への参加者世帯の多くが、夫が灌漑事業に参加するようになり野菜の収量や収穫回数が増えた。そのため夫婦の労働量も増加した。

バホ地区では、野菜栽培の収入を含めた家計は夫が管理することになっている。そのため、野菜栽培への労働時間や労働量が増加しても妻の手元に収入が入るわけではない。逆に、ウィピルの製作に費やしていた余暇の時間が減りウィピルの販売が減ったことでウィピル用の糸代や家計の足しにしていた手持ちの金が減ってしまった。そのため、次にウィピル製作する際に夫に金を無心しなくてはならない。また、そうした資金を急用時や小さな生活用品を購入することなどに役立てていたが、減ってしまったため、夫の不在時に安心できない。

(ローカルコンサルタントによる調査結果より)

**(3) コミュニティレベルのエンパワーメント**

本件では、これまで述べてきたようにプロジェクトによって個人・世帯レベルのエンパワーメントが生じた。こうしたエンパワーメントは主に、プロジェ

クトによるジェンダー視点に立った取り組み（住民集会への女性の参加の促進や、縫製事業の実施）を通じて生じた事例が多かった。こうした取り組みによって、コミュニティレベルにおいてジェンダー関係の変化が見られた事例がBOX3-8である。ここでは縫製グループ活動を通じてバホ地区の女性達のエンパワメントが生じ、地域社会との関係性を変化させた。

**BOX3-8 女性グループ活動による女性の地域社会との関係性の变化の事例  
(コミュニティレベルのエンパワメントの事例1 グアテマラ)**

プロジェクトが始まる以前は、女性は何も（教育などを）受けておらず何も自分でできなかった。プロジェクトによって縫製グループができたことにより、女性達は自分で考えや意見が言え、自分で行動できるようになった。男性だけでなく女性もそれができるようになった。特に、縫製事業は女性のみが関与したものだから良かった。

(ヘルスポストの駐在看護師 女性 30代)

こうした個人レベルのエンパワメントを地域社会の変革に結びつけるために、個人が組織化される必要性や有効性が語られることは多い<sup>38</sup>。上記のBOX3-8は、本件においてもそうした女性グループを通じたエンパワメントが有効であったことを示している。またBOX3-9のように、そうした女性グループにおいてリーダーが育成され、リーダーを通じて地域社会との関係性を変革していこうとしている事例がみられた。この事例では、委員である女性が活動を通じて社会との接点を持つうちにリーダーとしての自覚に目覚め、地域全体の女性達のことを考え行動するようになってきたことがわかる。

**BOX3-9 女性リーダーを通じた地域社会の変革の事例  
(コミュニティレベルのエンパワメントの事例2 グアテマラ)**

今まで学校の行事などの準備や食事作りのために、父親達で組織される教育委員会を他の母親達と手伝ったことがある。こうした母親達の集まりも教育委員会と呼ばれていたが、学校行事の手伝い以外に活動はなかった。自分はそれ以外に女性グループに参加したことはなかった。

縫製事業が始まって、最初は普通のメンバーだったが、第二次委員会が結成されて自分も委員になった。委員は糸屋の運営のために無給で時間が取られるためどんどんやめていってしまい、今は9人いたうちの3人しか残っていない。委員長も辞めてしまったため、自分は副委員長だったが、現在はこの委員会のリーダーとして活動している。

委員会の活動は大変だが、委員になったおかげで会計について学び、パツンに自分達の銀行口座を持ち、自分で出し入れができるようになった。これはすごくうれしい。また、糸の仕入れのために今まで行ったこともない土地を訪問して世界が広がった。一度、縫製委員会の代表として首都にあるMAGAの本部に行ったこともある。

<sup>38</sup> 例えば、伊藤(2002)がそれである。P241



こうしてさまざまな経験ができることはうれしい反面、やはり大変なことは多い。でも、自分がやめると糸屋を利用してくれる 600 人もの女性達が困るので、頑張って続けている。

(縫製委員 29 歳)

こうした個人のエンパワーメントからコミュニティレベルのエンパワーメントに結びついた事例はみられるものの、数としては多くはない。一方で、プロジェクトはコミュニティの意思決定機関や中心人物などに対してはジェンダー視点に立った取り組みをおこなわなかったため、そうした側面からの社会構造やジェンダー関係が変化の事例は見られなかった。

さらに、こうしたプロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みが、一部に偏っていたことにより、地域社会に格差が生じた事例が複数見られた。これをマイナスのエンパワーメントと呼ぶ。マイナスのエンパワーメントとして、BOX3-10 では縫製事業が一部の住民（ウィピル製作者である女性）のみを対象にして働きかけたことによって格差が生じた事例を集めた。

#### **BOX3-10 縫製事業によってコミュニティに生じた格差の事例 (コミュニティのマイナスのエンパワーメントの事例 グアテマラ)**

バホ地区では、内戦の影響から女性グループ活動はほとんどおこなわれてこなかった。プロジェクトでは住民集会で抽出した女性のニーズを汲み取り、地域社会開発事業の一環として多くの女性がおこなっていたウィピルの作成を通じた能力向上や女性の事業への参加促進をおこなった。女性を対象にした縫製事業では縫製グループと呼ばれる女性グループを組織し、そのグループを中心に識字と組織運営の研修の実施とウィピルのための糸の販売をおこなう活動を実施した。

研修を受講した女性は、社会活動への参加のための基礎的な能力や自信を身につけた。また、ウィピルを製作するために安価な糸を近隣で購入できるようになり、それによって経済的、意識的エンパワーメントが生じた。

縫製グループへの加入は特別な審査などはなく、希望した女性は署名をすれば全員加入できた。結果として 162 名の女性が登録された。しかし、活動への参加は一部の女性のみに限られることになった。

##### **① 活動内容や対象の限界**

実施された研修のうち、識字教室は非識字者を対象としたものであった。そのため、識字女性や識字教室に参加する時間的余裕のない女性は排除された。組織運営研修は、委員会委員を中心に 30 名のみを対象におこなわれた。また、糸屋の運営を中心にした活動は、ウィピルの製作をおこなわない女性は関与できなかった。

##### **② 糸を購入するお金のない女性**

バホ地区では、男性が家計の管理をおこなうというジェンダー規範がある。そのため、現金を持たない女性に糸を直接配布し、ウィピル製作の工賃のみを支払う仲買制度が古くから存在している。工賃は、糸を購入してウィピルを販売する額と比較して低く設定されている。ウィピル製作をおこなう女性であっても糸を購入する資金のない女性はこの仲買制度から抜け出すことができていない。

### ③ 男性

縫製事業は女性のみを対象としておこなわれた。バホ地区ではその他に灌漑事業と水事業が実施されたが、識字教室を中心にした能力向上の研修は縫製グループのみを対象におこなわれた。非識字男性への取り組みはおこなわれなかった。

このように、縫製事業は女性参加者に対してエンパワーメントをもたらした一方で、同じ女性の非参加者との格差を生じさせた。こうした格差は、事業の孤立や地域住民からの反感を生じさせ、糸屋を活用しない、もしくは糸屋の運営状況を疑うといった感情を引き起こしている。こうした感情は事業の自立発展性を低下させている。

現在、縫製グループは委員の組織運営経験の限界から資金管理の不透明さを非難されている。また、プロジェクト開始当時から資金は増加しているが、有効に運用されていない。グループは住民の一部にしか裨益していないために、地域の正式なグループとして認められていない。

このような状況の中で、プロジェクト終了後、組織運営に対して外部から支援が得られていない。

(調査団のインタビュー結果をまとめたもの)

このように、マイナスのエンパワーメントはジェンダー格差を生じさせるだけでなく、プロジェクト活動自体（BOX3-10 の事例では縫製事業）の自立発展性を低下させることがわかった。

この事例を分析すると、プロジェクトの取り組みが一部の住民に偏ってしまう原因として、地域社会のジェンダー状況とプロジェクトのジェンダー視点に立った取り組みの偏りが浮かび上がった。以下に、①参加者と非参加者の存在、②参加者間のジェンダー状況の違い、③女性に限られたジェンダー視点に立った取り組みの限界、の3点にまとめて事例とともに記載する。

#### 1) 参加者と非参加者の存在

ここで指摘されているように、バホ地区には約 350 世帯しか存在しないにもかかわらず、3 件の地域社会開発事業（簡易案件）の参加者は限られており、非参加者が多数存在している。非参加には、以下の 3 種類の事例がみられた。

(A) 自分の意思で参加をしなかった例

(B) 参加を希望したが、なんらかの理由によって参加できなかった例

(C) 参加したが、途中で脱退した例

また、(B) や (C) の非参加者が生じた理由として、事業の種類が限定的であったことや、参加条件の問題が見られた。こうした格差は、男女間だけではなく同性間においても生じている。

**BOX3-11 プロジェクトの参加条件により参加できなかった女性世帯主の事例  
(参加条件による非参加の事例1 グアテマラ)**

自分は女性世帯主であり夫がいない。そのため日雇いの仕事を毎日し、空いた時間にウィピルを織って収入を得ている。女性を対象にした住民集会に参加し、女性グループに登録されることができた。しかし、実施された識字教室は一日の拘束時間が長く、期間も長期で、仕事をしながら参加することはできなかった。今はたまた糸屋で糸を購入し販売しているが、ウィピルを織るのは時間がかかるためあまり収入は得られていない。縫製事業によって利益を上げるのは、夫婦二人そろっている家庭でないと難しいと思う。

そのほかにもプロジェクトからの支援を受けたかったが、縫製事業の他におこなわれたのは灌漑事業であった。この灌漑事業は灌漑用地に土地を持っている人のみが対象で、自分は土地を持っていないのでメンバーに入れなかった。野菜栽培をおこなっているため野菜栽培に関する研修だけでも受講したかったが、対象は灌漑グループのメンバーに限られていたため参加できなかった。

(縫製グループメンバー 糸屋の利用者 40代)

BOX3-11 は、プロジェクトの取り組み方法と住民側の誤解により事業への参加者が男女で区別されてしまったために、参加を希望したにもかかわらず参加できなかった事例である。この事例では、実施された研修の設定が限定的であったことにより希望したにも関わらず、参加ができなかった女性の事例である。上段の事例は、女性グループにおいて実施された研修（識字教室）が時間的に限定的（長時間、かつ長期間）であったために、女性世帯主であり、日中家事をしつつ外でも収入を得るための仕事をしなければならないという不利な状況にある女性の参加が制限された。同じBOXの下段は、研修の対象者が限定的（灌漑グループのメンバー）であったために、それ以外の希望者が排除された事例である。

また調査によって、下のBOX3-12にあるように灌漑グループのメンバー選定自体が限定的であったことがわかっている。

**BOX3-12 事業の情報不足により縫製事業に参加しなかった女性の事例  
(参加条件による非参加の事例2 グアテマラ)**

プロジェクトによって、縫製事業について話し合う女性を対象にした住民集会が開催された時、夫は女性だけのプロジェクトなので参加するようにとすすめてくれた。自分も興味があったが、しかし自分はウィピルに刺繍をするだけで織るわけではないので、プロジェクトには参加できないと思い参加しなかった。自分は間違いだったことに後から気が付いて後悔した。

(非参加女性 近隣在住のため糸屋を利用している 30代)

BOX3-12 は、事業の情報が限られていたために参加条件に合っていたにもかかわらず、自分で参加できないと判断し非参加となった事例である。縫製事業は

ウィピル製作者を対象としているが、女性グループへの登録には何の条件もなく、住民集会でサインをした人は皆登録された。また、縫製事業は実際は糸屋の運営であったために、ウィピルを織らなくても糸を購入する人は対象となっていた。結果として、この女性は現在でも糸屋を利用している。しかし、プロジェクトによって実施された研修の受講の機会を逸したことを後悔している。

**BOX3-13 参加条件と事業内容に制限があり灌漑事業に非参加となった事例  
(同性間の格差 グアテマラ)**

自分もプロジェクトには興味があり、住民集会に参加した。しかし実施された事業は縫製事業と灌漑事業であり、男性用は灌漑事業だけだった。しかしこれは灌漑用地に土地を持っている人であり、かつ高額の入会金（灌漑用地の購入費として 200 ケツアル）を払える人だけが参加できるということだった。自分は貧乏だから土地も持っていないし、お金も払えない。だから参加しなかった。JICA のプロジェクトは「金持ちを対象にしたプロジェクト」なんだと思った。

(道端で日雇い労働中の男性 20 代)

BOX3-13 では、(B) の参加を希望したが事業の内容や参加の条件により参加ができず、結果として男性間において格差がみられた事例である。灌漑事業は灌漑対象地とされた地区で農地を持つものだけを対象としており、農地を持たない住民に対しては十分な取り組みがなされなかった<sup>39</sup>。土地を有している農民より土地を持たない農民のほうがバホ地区では概して所得レベルが低いにもかかわらず、案件から何の裨益も受けることができなかった。同様に縫製事業では、糸を購入してウィピルの製作をおこなわない女性に対しては何の取り組みもなされなかった。結果として、実施された 3 種類の事業に対してニーズのなかった住民は、受益を受けた参加者との間に格差を生じる結果となった。

非参加者の種類の (C) である途中脱退者の事例としては、BOX3-5 のように、途中脱退をしたことによりエンパワーメントされた事例が見られた。本件では途中脱退によって参加者との格差が拡大した事例は抽出されなかった。

## 2) 参加者間のジェンダー状況の違い

上記のような非参加者と参加者の間に生じた格差の他に、参加者の間においても参加の態度の違いやそれぞれが置かれているジェンダー状況の違いがあり、それによって参加によって発生するエンパワーメントに差異が見られた。

例えば、BOX3-14 のように、女性グループのメンバーのなかでも糸を購入する資金のない女性は、唯一のグループ活動である糸屋の運営に参加することによって生じる便益を受けることはできなかった。

<sup>39</sup> この案件では、縫製事業と灌漑事業の他に、飲料水質改善事業を行っている。

**BOX3-14 縫製メンバーになったが、受益していない女性の事例  
(ジェンダー状況の違いによる参加女性の態度の違いの事例1 グアテマラ)**

自分はウィピルの製作により収入を得ているため、縫製グループのメンバーになった。しかし、自分は手元にお金がないためお客の持ち込んだ糸でウィピルを織り、その工賃を受けているだけである。そのため縫製委員会によって運営されている糸屋は利用したことはない。そのため、縫製事業が実施されたことによる変化はない。

(縫製グループメンバー 40代)

また BOX3-2 のように、社会活動へのアクセスに障害があった女性にとって、住民集会への参加は参加すること自体によりエンパワーメントの側面が見られた。

しかし、BOX3-15 のように住民集会において発言をした女性は非常に限られており、単に物理的に女性が集会の場においても、それが直接的かつ自動的に女性のニーズを地域社会開発に反映することには繋がっていないことが判明した。また、住民参加によって計画されたはずの事業が、実は、住民集会で抽出されたニーズをもとに、プロジェクト側（調査団員、コンサルタント、カウンターパート等）と一部の住民代表が策定した地域社会開発事業であった。他の住民は、住民集会に参加し策定された事業に投票し、優先順位をつける過程に関与しただけであったような事例が見られた。

**BOX3-15 住民集会に出席したが発言できなかった女性の事例  
(ジェンダー状況の違いによる参加女性の態度の違いの事例2 グアテマラ)**

プロジェクトによって実施された住民集会には参加した。でも発言はしていない。発言などしたこともないからできなかった。発言をした女性は初代縫製委員長など一部に限られていた。

集会の中で、日本人から縫製事業をやらないかと提案されたので、是非やりたいと賛成した。その後また集会があつて、いろんな事業の中から自分のやりたい事業に投票するようにいわれた。中に縫製事業があつたので投票した。

(縫製委員 29歳)

### 3) 女性に限られたジェンダー視点に立った取り組みの限界

これまで述べてきたように、バホ地区における本案件は、ジェンダー視点に立った取り組みが女性を別個の対象としておこなわれた。女性を対象にした住民集会への参加促進と縫製事業の実施がそれである。前項でおこなった分析の通り、こうした取り組みによって女性の個人のエンパワーメントを引き起こした事例が多くみられた (BOX3-2 から 3-5 参照)。また、こうした個人レベルのエンパワーメントが世帯レベルのエンパワーメントを引き起こした事例もあった (BOX3-6)。

しかし、コミュニティレベルにおいては当該地域のジェンダー関係やジェンダー役割に変化をもたらすようなことには繋がらなかった。また、一部の住民のみを対象とした取り組みをおこなうことで住民同士の間には不公平感を生じさせ、結果として事業やエンパワーメントの自立発展性を低下させた。

例えば BOX3-16 は、プロジェクト活動の一部（縫製事業）が一部の住民（ウイピルを製作する女性）への取り組みだったために、住民の中で事業ごとの対象者の認識がはっきりと区別されてしまった事例である。それにより、住民が自分のジェンダーによって（プロジェクトがそう意図しなかったにも関わらず）プロジェクト対象の部外者であると判断してしまった事例である。こうした誤解によって、灌漑事業への参加者が制限されてしまった。

**BOX3-16 灌漑事業は男性用であると誤解した女性の事例  
（ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために格差が生じた事例1  
グアテマラ）**

自分は、灌漑事業には参加しませんでした。灌漑事業は男性用だったので。別にプロジェクトから「灌漑事業は男性用である」と言われたわけではないが、縫製事業は女性用だったために、自分達の間ではそう理解していた。多くの人がそう認識していたと思う。

（非参加者 灌漑グループメンバーの妻 30代）

このように、プロジェクト活動（灌漑事業と縫製事業）が地域の一部の住民のみの参加に留まったことで、特定の住民による独占的活動と考えられてしまった。そのために現在でも村の正式なグループとして承認されておらず、村落全体の開発計画の中での位置づけが不明確なままとなっている（BOX3-17 参照）。

**BOX3-17 事業が一部の住民のみを対象としていると認識されている事例  
（ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために自立発展性が低下した  
事例1 グアテマラ）**

バホ地区では、村長職は一年交代です。毎年、開発委員会、学校委員会、水管理委員会、保健委員会、市長が参加した会議によって、翌年の市長候補を3人選出する。その後、住民投票によって市長が選ばれる。灌漑委員会や縫製委員会は市長を選ぶ会議には出席できない。市長を選ぶことができるのは、住民全体を代表していると認められている上記4つの委員会だけだ。

（灌漑委員 50代）

また、ジェンダー視点に立った取り組みが男性におこなわれなかったことにより、男性が特定の活動（識字教室など）から排除されたことも見られ、男性のエンパワーメントに対する効果が限定的だった側面もある。

**BOX3-18 縫製事業が女性のみを対象にしたことによって生じた格差の事例  
(ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために格差が生じた事例 2  
グアテマラ)**

プロジェクトによって識字教室が開かれたのは、女性を対象にした縫製グループに対してだけだ。男性の非識字者がいないわけではないが、女性の方が非識字者が多いので必要だったのだろう。でも、男性を対象に実施したら希望者はいただろう。  
(灌漑委員 50代)

また、灌漑事業は男性用、縫製事業は女性用と安易に分類されてしまったことで、相互の活動に参加しにくい状態になっている。BOX3-19のように、組織運営の経験の少ない縫製委員会は村内において孤立状態にあり、プロジェクトや C/P からの支援がなくなってしまった現在、他のグループからの支援を受けられず、事業運営の自立発展性に影響が出ている。

**BOX3-19 縫製グループが周囲からの支援を受けることができず運営が滞っている事例  
(ジェンダー視点に立った取り組みが限定的であったために自立発展性が低下した  
事例 2 グアテマラ)**

自分は住民集会で選ばれて、第二次委員会委員になった。問題が起こったら委員会委員で話し合っ解決している。二ヶ月前に、以前糸屋があった家の大家が「息子に家を使わせたいので立ち退くように」と言って来た。灌漑委員長に相談したが、彼は「移動したらいい」と言うだけで何もしてくれなかった。そのため、委員会委員の3人で引越しをした。彼は、いつもアドバイスはくれるが何もしてくれない。他に相談をする人もいない。MAGA は、政権交代前は二週間に一度は来てくれていたが、交代後は一度も来ていない。

日本人が来た際に、縫製事業に参加すると収入が増加し、さらに縫製グループにベネフィットがあるといわれていたが、本当ではなかった。そのため、地区の人達は自分達がお金を着服していると疑って、信用しなくなっている。皆委員会の資金の用途を理解しておらず、経費がかかっておりそれに使用していることを理解してくれない。それ以外の余剰金は、運用の仕方がわからないので、銀行にきちんと預けてある。疑われるのは、グループミーティングを行い、会計報告をしないせいだと言う人もいるが、どうしたらミーティングを開催できるのかわからない。MAGA から会議開催をするようレターが来るのを待っている。

(縫製委員 29歳)

### 3.2.5. 分析結果の考察

本項では、これまでの分析結果について考察することとする。これまで述べてきたように、バホ地区では、本案件の実施によりプラスの効果が得られた反面、さまざまな差異や格差が生じたことも判明した。これらの格差は、プロジェクトの取り組み方法を変えることで対応できる部分が多いと思われる。例えば、プロジェクト計画の策定方法、活動内容の設定、実施段階の対象地域住民への働きかけ方法などである。さらにエンパワーメントを推進し、格差を最小限に抑えたい

場合には、以下のような留意点が考えられる。ここでは、住民のジェンダーと、プロジェクトによるジェンダー視点に立った取り組み方法を中心に考察する。

### **(1) 住民参加に関する考察**

本案件のバホ地区における取り組みでは、計画段階で住民集会を通じて住民ニーズを反映した地域社会開発事業の選定がおこなわれ、住民参加による地域社会開発事業の実施がおこなわれた。地域社会開発事業への参加者には、プロジェクトが地域社会開発として目指した能力向上や生計向上を通じた貧困緩和を事業参加により実現した事例が見られ、プロジェクト目標の達成に寄与した。

一方で、参加者が一部の住民に偏っていることが判明した。実施された事業への参加者は、縫製事業ではウィピルを製作する女性のみ、灌漑事業では灌漑用地に農地を所有する男性に限られていた。また、参加者の態度は参加者のジェンダーによって異なり、女性は住民集会へ出席しても発言できなかつたりしたために、女性のニーズが意思決定に反映されない事例があった。また、事業実施に直接かかわらない女性はどの事業の恩恵も受けることができないなどの、女性間における格差などがみられた。地域住民のジェンダー状況への配慮に限界があったために、案件を実施することにより、意図していなかったにもかかわらず地域社会に格差が生じた。男女間の格差のみではなく、同性間の格差や不平等感も含むことがわかった。本評価を通じて、こうした格差が実施された地域社会開発事業そのものの自立発展性を低下させていることがわかった。

### **(2) ジェンダー視点に立った取り組みに関する考察**

バホ地区における本案件では、ジェンダー視点に立った取り組みというのは、女性のみを対象とする取組みと同義語であると考えられた。女性のみを対象にした取り組みは、住民集会への参加や女性の発言の促進により女性のニーズを、限定的ではあるが地域社会開発のための計画（農村開発計画）へ反映させることができた。また、集会や地域社会開発事業への女性の参加を奨励することにより、女性のエンパワーメントを促進することに効果的であった。実施された縫製事業では、女性の個人レベルのエンパワーメントを発生させるだけでなく、世帯レベルのエンパワーメントを実現した事例も見られた。

一方で、女性間のニーズの違いや男女間のジェンダー状況の差異への配慮が限定的であったために、結果として地域社会に格差を生じさせた事例も見られた。この格差は、案件によって実施された地域社会開発事業の自立発展性を低下させている。



### **(3) プロジェクト目標との関係性に関する考察**

本案件のプロジェクト目標は、住民の所得向上、生活環境の改善、天然資源の保全と有効利用を総合的に取り入れた貧困緩和を目的とした農村開発計画(M/P)の策定と、その実施のためのC/Pへの技術移転である。

#### **1) 農村開発計画策定とジェンダー視点に立った取り組みの関係性**

本プロジェクトによって策定された農村開発計画は、3.2.1の(3)で述べたとおりである。その計画では、ジェンダー視点に立った取り組みとしてはジェンダー格差が生じることがないように、ジェンダー平等への配慮が重要である旨が明記された。また、そのための取り組みとして、男女別の住民集会の実施を通じた現地調査初期段階からの女性の意見を計画へ反映させる必要性和、女性を直接の対象者とする地域社会開発事業の必要性が記載されている。

こうして策定された農村開発計画の中でのジェンダー平等への配慮やそのための取り組みが、農村開発計画自体の有効性や自立発展性を向上させたかどうか、前項のエンパワーメントの視点からの評価結果から考察する。

前項の評価結果のとおり、プロジェクトが目指した住民参加による地域社会開発事業実施において、女性を対象にした縫製事業を実施したために、それまで社会活動へ参加できなかった女性達の事業への参加が実現し、社会的エンパワーメントが生じた事例がみられた。また、縫製事業によって運営されている糸屋から糸を購入するようになり、利用者の女性達の経済的なエンパワーメントが生じ、世帯レベルでのジェンダー関係の変化が生じた事例もみられた。こうした女性達の個人レベルのエンパワーメントや世帯のエンパワーメントは、プロジェクトが目標とした貧困緩和の三つの要素のうちの「住民の所得向上」「生活環境の改善」につながっていると判断される。また、こうしたエンパワーメントは、農村開発計画に記載されたジェンダー平等のための取り組みなしには実現しなかったことであり、そうした取り組みが有効であったと判断できる。

一方で、プロジェクトでおこなわれたジェンダー視点に立った取り組みが一部の女性のみを対象としていたために、コミュニティレベルでのエンパワーメントが限定的なものになってしまった。これは、上記のように個人や世帯レベルで生じたプロジェクトの効果や継続性が低下した一つの要因と考えられる。

#### **2) C/Pへの技術移転とジェンダー視点に立った取り組みの関係性**

一方、残念ながら、2003年の政権交代の後、プロジェクト実施時に技術移転をおこなったMAGA(農牧食糧省)のC/Pや地方政府の職員の殆どが職を離れてしまっており、C/Pの技術移転に関する情報は本評価調査では得られなかった。しかし、職を離れてしまっている以上、何らかの技術が移転されていたとしても、

策定された農村開発計画を他地域へ活用している可能性は高くないと推測される。

現地調査写真（ネパール）

《地域の風景 プムディブムディ村ワード1,6》



① プムディブムディ村ワード1の中心部



② プムディブムディ村ワード6の中心部



③ 幹線道路からワード1に入る入り口。ボカラから通じた幹線道路は舗装されており、バスが往復している。



④ ワード内の道。幹線道路を降りワード内に入ると、簡易舗装された山道が続く。

《人々の生活》



⑤ 土塗りの家の前でくつろぐ女性。奥の女性は子守をしている。



⑥ 低カーストの女性。

《プロジェクト活動状況》



⑦ サブプロジェクトによって作られた水道。低カーストの女性達が洗濯や水汲みに利用。（ワード1）



⑧ サブプロジェクトによって作られた橋。護岸工事もおこなわれた。（ワード6）



⑨ サブプロジェクトによって簡易舗装された山道。住民の労働貢献によって作成された（ワード1）

《調査風景》



⑩ プロジェクトスタッフミーティング。各地区のモチベーターと MLT が集まっている。（プロジェクト事務所）



⑪ ワード1のパワーメンバーによるグループディスカッション風景（プロジェクト事務所にて）



⑫ ワード6のパワーメンバーによるグループディスカッション風景。（プロジェクト事務所にて）



⑬ 女性 WCC メンバーへのキーインフォーマントインタビュー（プロジェクト事務所にて）



⑭ モチベーターへのキーインフォーマントインタビュー（プロジェクト事務所にて）



⑮ ローカルコンサルタントによるパワーメンバーの配偶者へのインタビュー（ワード1にて）



⑯ ローカルコンサルタントによるパワーメンバーへのインタビュー（ワード6にて）